

# 2020年度 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人3・11甲状腺がん子ども基金

## 1 事業の成果

2020年度は、4月1日から3月31日までを第5期として、甲状腺がんと診断された子ども・若者に対して療養費を給付する「手のひらサポート」事業を実施した。給付額は甲状腺がんと診断された人に一律10万円、アイソトープ治療の必要があると診断された人、および再発などによる再手術をした人には追加で10万円を給付。アイソトープ治療を複数回受けている人には、2回目以降の治療1回につき5万円の追加給付をおこなっている。昨年度から術後の通院に対して一人当たり年間5万円までの通院交通費の助成を開始している。また、甲状腺がんを経験したのち妊娠した方のヒアリングから、甲状腺ホルモンの調整のため、産婦人科と共に甲状腺科にも通院する必要がある人がいることが判明したため、今年度の支援として妊娠・出産支援金（5万円）を新設した。このほか、特例としてひとり親など経済的困難を抱えている受給者の家庭などへの付加給付を実施した。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大で社会に大きな変化が起こった。ヒアリングにより、受給者がさまざまな不安を抱えていることがわかった。「就職活動が思うように進まない」「正規雇用ではないため収入が減っている」「アルバイトができなくなっている」など、多くの方と同様の悩みはもちろんのこと、「新型コロナウイルスに感染したら重症化するのではないか」、「通学時の感染を避けるため、県境を越えて、保護者が送り迎えをしている」、「『緊急事態宣言』により、手術後の検診を延期している」、「通院で新型コロナウイルスに感染しないか不安を抱えている」など、基礎疾患をかかえているからこそその声があった。

こうした状況を受け、緊急に新型コロナウイルス対策支援金に取り組むこととした。その結果、100名を超す方から申請があり、支援金を給付すると共に、甲状腺専門医の協力を得て、新型コロナウイルスに関するQ&Aの作成、受給者の協力による手作りマスクのプレゼントなど、受給者のニーズに沿った支援を展開した。

15歳以上40歳未満の「AYA（Adolescent and Young Adult／思春期や若年成人）世代」でがんと診断される方が増えていることから、厚生労働省も注目し、平成30年度より本格的なAYA世代のがんの取り組みが重要とされてきた。この世代のがん患者は少ないため、情報も少なく、当事者同士のつながりもなかなか困難と言われている。原発事故から9年以上が過ぎ、現在基金が支援している受給者の約8割がこの世代に属している。手術後もホルモン値の変動や、転移・再発がないか等の経過観察は続いており、ヨウ素制限をしている場合もある。また年月の経過によって、進学や就職、結婚など、これまでとは異なる新たな悩みも出てきている。今年度は、受給者の関心が大きい、妊娠・出産について、支援金の給付の際にアンケートを実施し、情報の収集に努めた。

また、受給者やその家族を対象として、NHKのプロデューサーを講師に迎えて、勉強会「サイエンス・カフェ」を10月の24日と25日の2日間にわたり、オンラインで開催した。事故当時幼く、当時の事情はよくわかっていなかったという人も多く、取材から見てきた原発事故の状況およびその後の対策なども、経過を追って学べる場となった。

日常においても、事務局では療養費受給者および申請対象者に対して電話やメールで常時サポートを実施し、健康面や経済面、就職に伴う転院や術後の生活状況など、受給者の抱えるさまざまな不安や疑問に向き合っている。受給者向けの情報提供としては、季刊で「てのひらレター」を発行している。

調査・提言活動として、今年度は福島原発事故から10年を迎えるということで、当事者へのアンケート「あなたの声を聞かせてください」を実施した。受給者176名のうち105名（約6割）から回答を得た。特に、甲状腺がんの当事者である子どもおよび若者たちが回答者の約7割を占め、非常に

貴重な証言を得ることができた。このアンケート結果を中心に、3月20日には、オンラインのシンポジウム「原発事故から10年 甲状腺がんの現状は？ いま当事者の声をきく」を開催し、約300名が視聴した。このシンポジウムには、当事者の若者5名も実際に出演し、自分自身の体験を踏まえた発言を行った。また、福島県の県民健康調査検討委員会の委員3名がパネリストとして参加して、はじめて甲状腺がんの当事者と検討委員が意見を交わす場も実現し、大きな成果を得ることができた。甲状腺がんの当事者がどのようなことに直面し、どのようなことを心配し、どのようなサポートを望んでいるかなど、これまでほとんどわかってこなかった実情の一端を示すことができ、視聴者から非常に高い評価を得た。

情報発信・普及啓発活動として、新しい支援事業開設の際、ニュースリリースや記者会見を通して社会に発信した。また、Webサイトに新ページ「原発事故と甲状腺がん」を開設し、発がんの仕組みや原発事故当時に何があったのか、福島県での県民健康調査についての情報、子どもたちの健康を守るための正確な放射線教育の大切さなどを、あらためて伝える場を設けた。さらに英語ページを新設し、「原発事故と甲状腺がん」のページを含め、基金の活動を紹介し、海外への情報発信の場として、また海外からの支援の窓口を広げることができた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
東京電力福島第一原子力発電所事故以降、甲状腺がんや甲状腺疾患、その他、被曝影響によると思われる病気に苦しむ子どもたち等への支援及び被曝影響に関する調査事業	小児およびAYA世代の甲状腺がん患者とその家族を経済的に支援する療養費給付事業「手のひらサポート」第5期 新規15名、再手術6名、アイソトープ治療8名、特例5名、妊娠・出産支援10名、通院交通費助成23名、新型コロナ対策支援103名、計170名に給付	毎月	東京都	6名	甲状腺がんと診断された子ども・若者・その家族 (対象地域 1都15県)  170名	15,838,460
	相談とフォローアップ ・当事者向け情報発信 「手のひらレター」発行	年3回	事務所	3名	180名	
	オンラインによる勉強会および交流会の実施 「サイエンス・カフェ」	10/24 10/25	事務所 事務所	3名 3名	10名 6名	
	事務局常駐スタッフによる傾聴および相談	常時	事務所	2名	不特定多数	
	情報発信・普及啓発活動 ・ニュースリリース (コロナ対策支援)	5/24	事務所	2名	不特定多数	
	・記者会見(福島県) (妊娠・出産支援)	7/6	福島市	2名	不特定多数	
	・ニュースリリース (10周年シンポジウム)	3月	事務所	2名	不特定多数	
	Webサイトの新規ページ開設 英語ページ開設	10月 3月	事務所 事務所	3名 3名	不特定多数 不特定多数	
	調査・提言 療養費受給者へのアンケート (原発事故10周年、甲状腺検査について)	1/20～2/28	事務所	4名	182名	
	オンライン・シンポジウム 「原発事故から10年、甲状腺がんの現状は? いま、当事者の声をきく」	3/20	事務所	11名	300名	

### (2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
該当なし					